2018 年 度 入 学 試 験 問 題

政治・経済

（試験時間　10：30～11：30　60 分）

1．この問題冊子が，出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ，解答してください。
2．解答用紙は，記述解答用紙のみです。
3．解答は，必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4．解答は，ＨＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用し，訂正する場合は，プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5．解答用紙には，受験番号と氏名を必ず記入してください。

122－SQ－P

Ⅰ　次の文章を読んで，設問に答えなさい。(40 点)

日本国憲法[a]は，国民主権・平和主義とともに基本的人権の尊重を三大基本原理とする。その第 13 条に「すべて国民は，個人として尊重される」と記し，第 11 条で「国民は，すべての基本的人権の享有を妨げられない」と述べる。国家のために個人があるのか，個人のために国家があるのか，近代を特徴づけるこの問いに対して，後者の論理を選び取ったホッブズ，ルソー等の社会契約説の思想の出現，そしてそれらの思想の影響下に闘われた市民革命[b]の成果を，日本国憲法も継承していることが見て取れる。第 97 条の「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は，人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて，これらの権利は，過去幾多の試錬に堪へ，現在及び将来の国民に対し，侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」という条文もその証左である。そして「この憲法が国民に保障する自由及び権利は，国民の［　①　］によつて，これを保持しなければならない」と，自由，権利の保持の責任が国民にあることを明記している第 12 条も併せて読まれるべき条文である。

ところで，日本国憲法の基本的人権は，自由権，平等権，社会権，参政権，請求権に大別される。平等権については，第 14 条に「法の下の平等」が規定され，第 15 条に「普通選挙」，第［　②　］条には「家族生活における個人の尊厳と両性の平等」，第 26 条に「教育を受ける権利」，第 44 条に「議員及び選挙人の資格」が規定されている。このような規定があるにもかかわらず，社会にはなおさまざまな差別が存在している。

それらの差別の一つが女性差別である。私たちが現在では当然の権利と見なしている参政権だが，わが国で男女の普通選挙が実施され，初の女性の衆議院議員が誕生したのは，戦後の 1946 年のことであった。1947 年には，民法が改正され「家」制度は廃止され 70 年が経過したが，例えば「男は仕事，女は家事・育児」といった［　③　］の意識は簡単には変わらない面がある。しかし他方，産業構造の変化や家族をめぐる状況の変化[c]は大きく，国外からの影響もあって，女性も男性も働きやすく，暮らしやすい社会の構築を目指す法律が制定されてきた[d]。

外国人差別，民族差別も問題である。在日外国人，なかでも在日韓国・朝鮮人への差別は，日本の朝鮮に対する植民地支配（1910 年から 1945 年まで）の歴史に源を発

している。在日韓国・朝鮮人の多くは，日本の植民地政策によって母国を離れた人々とその子孫である。これらの人々への差別的扱いの例として，1993 年に外国人登録法が改正されるまで，［ ④ ］制度が実施されていたことが挙げられる。近年，大阪などで行われた在日韓国・朝鮮人に対する差別を扇情する街宣活動やインターネット上の暴力的な言葉の使用なども差別，偏見のあらわれである。また，アイヌ民族(e)に対する偏見も解決されなければならない課題である。国際化が進む現在，永住・定住外国人(f)や外国人労働者の人権保障をどのように時代の変化にかなったものにしてゆくか，さらには難民の受け入れなど，日本が取り組むべき課題は山積している。

問 1　文中の空欄［ ① ］～［ ④ ］にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問２　下線部ａに関連して，以下の日本国憲法の制定過程の表の空欄 ア ～ ウ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし， ア と ウ には人名（名字のみ）が入る。また，表中のマッカーサー草案は，マッカーサー三原則に基づいてつくられた。その三原則は，「天皇は国家元首」，「戦争放棄」と残り一つからなる。その残り一つを解答欄に記入しなさい。

表：日本国憲法の制定過程

年　月　日	事項
1945 年 8 月 14 日	ポツダム宣言受諾
10 月 11 日	マッカーサー， ア 首相に憲法改正を示唆
12 月 26 日	高野岩三郎らの イ が「憲法草案要綱」を発表
1946 年 1 月 1 日	天皇の「人間宣言」
2 月 8 日	天皇主権維持の ウ 案（憲法改正要綱）をＧＨＱに提出
2 月 13 日	ＧＨＱ，同案を拒否して，マッカーサー三原則に基づくマッカーサー草案を政府に提示
3 月 6 日	政府，「憲法改正草案要綱」を発表
6 月 20 日	憲法改正案，帝国議会に提出
11 月 3 日	日本国憲法公布
1947 年 5 月 3 日	日本国憲法施行

問３　下線部ｂに関連して，フランス革命で発せられたフランス人権宣言に関する以下の文章の空欄 ア ～ ウ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

フランス人権宣言は，正確には ア および イ の権利宣言と言い，1789 年に発せられた。その第 2 条に，消滅することのない自然権として，自由，所有権，安全および ウ を挙げている。

問４　下線部ｃに関連して，時代の変化を背景に，近年最高裁で出された違憲判決の順番を古い順に正しく並べてあるものを選び解答欄に記入しなさい。また，夫婦同姓（氏）を定めた現行制度は合憲とした最高裁の判決が出たのは 2015 年 12 月であったが，一方で夫婦が希望する場合，それぞれが結婚前の姓（氏）を保つことを可能にする制度が必要であるとの意見もある。この制度はなんと呼ばれるか解答欄に記入しなさい。

ア　国籍法婚姻条件規定―婚外子相続差別―女性再婚禁止期間

イ　婚外子相続差別―女性再婚禁止期間―国籍法婚姻条件規定

ウ　女性再婚禁止期間―婚外子相続差別―国籍法婚姻条件規定

問５　下線部ｄに関連して，以下の文章の空欄 [ア] ～ [ウ] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。また，1994 年にジェノサイドを経験したのち国家再建を行い，女性の国会下院議員比率が 61.3%（ＩＰＵ列国議会同盟，Women in Parliaments, 2017.6.1 現在）で，世界１位となっているアフリカの国はどこか，その国名を解答欄に記入しなさい。

国際連合総会で女性差別撤廃条約が採択されたのは，1979 年のことであった。わが国では，職場での男女差別や女性に過重にのしかかる家庭責任などから，男女差別は歴然と存在していた。そうした状況下で，[ア] が 1985 年に制定され，翌 1986 年に施行された。この法律は 1997 年，2006 年に改正され，わが国における働く女性の数は増加し，男女の働き方，生き方はかなりの変化を遂げた。また，1991 年に制定された育児休業法は，1995 年に [イ] へと改正された。しかし，日本の一般労働者の男女の賃金格差は，女性は男性の約７割と依然大きく，昇進差別も残り，非正規雇用者の比率も女性が約７割を占める。近年では，マタニティ・ハラスメントや待機児童の問題がクローズアップされている。国会下院（衆議院）議員に占める女性の割合も 9.3% と世界平均 23.4% に比べ際立って低い（ＩＰＵ列国議会同盟，Women in Parliaments, 2017.6.1 現在）など，なお多くの課題がある。世界に目を向ければ，社会の中で長年，劣位に置かれてきた女性の状況を改善するため，女性に一定の割合を割り当てるクオータ制を取

り入れる国が増加している。形式的平等に留まらぬ実質的な平等を実現させるためには，積極的な差別是正策である［　ウ　］の有効性は諸外国の実践から明らかになってきたが，他方，そうした措置は逆差別であるとの根強い反対意見もある。

問6　下線部eに関連して，以下のアイヌ民族に関する年表の空欄［　ア　］，［　イ　］にあてはまる法律名を解答欄に記入しなさい。

年表：アイヌ民族に関する動き

年	事項
1899年	［　ア　］制定
1997年	［　イ　］制定
2007年	国連総会で「先住民の権利に関する国連宣言」採択
2008年	「アイヌ民族を先住民族とすること」を求める国会決議

問7　下線部fに関連して，現在，日本に住む永住・定住外国人は，国政，地方の選挙権をもたない。だが，最高裁は，永住外国人に地方選挙権を認めることは憲法上禁じられておらず，立法裁量権の問題であるとする初の憲法判断を示した。その年は何年か解答欄に記入しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで，設問に答えなさい。(30点)

第2次世界大戦後，先進国に経済成長をもたらした要因の1つとして，主に利用されるエネルギー資源が石炭から石油に移行したエネルギー革命がある。しかし，エネルギーに関して，偏在性と有限性という根本的問題がある。

資源の偏在性に関連して，石油の大量消費国と産油国との関係は，時代によって大きく変化した。当初，世界の石油の採掘，精製，輸送，販売の全過程をおさえたのは，国際石油資本（メジャー）であった。しかし，国際石油資本に対抗して，[①]年に<u>石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）</u>(a)が，[②]年にアラブ石油輸出国機構（ＯＡＰＥＣ）が結成された。1970年代になると，資源ナショナリズムの高まりを背景として，産油国の戦略的行動は，世界経済に大きな影響を与えた。例えば，<u>1973年</u>(b)に勃発した第[③]次<u>中東戦争</u>(c)に際して，産油国は，原油価格の大幅引き上げ，原油の生産調整などを行った。その結果，第1次石油危機と呼ばれる世界的経済危機が発生した。このとき，日本は，[④]物価と呼ばれる，消費者物価の急激な上昇を経験した。

1979年には，[⑤]革命が起こり，[⑤]産原油の輸出が全面禁止となった。その結果，原油価格が急激に上昇し，第2次石油危機が発生した。日本では，第1次石油危機の経験が生かされて，省エネルギーへの取り組み，早めの金融引き締め政策，賃金上昇の抑制などによって，それほど物価は上昇しなかった。

このような石油価格の上昇を契機として，また石油の有限性がより注目され，その代替エネルギーとして，原子力エネルギーおよび[⑥]エネルギーの開発が進められてきたが，とりわけ，[⑦]年に原子力基本法が制定されて以降推進されてきた原子力エネルギーの割合が高められてきた。しかし，2011年の東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故により，原子力政策の見直しが行われている。そのため[⑥]エネルギーの普及をめざして，日本では，[⑧]年から固定価格買取制度が導入された。また，エネルギーの効率的利用をめざして，発電時の廃熱を冷暖房や給湯に利用する[⑨]や情報通信技術を利用して送電網に流す電力の流れを，需給双方から制御し最適化するしくみである[⑩]も注目されている。

問１　文中の空欄 [①] ～ [⑩] にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問２　下線部ａに関連して，石油輸出国機構に設立時から加盟している国は，５カ国である。そのうち，２カ国の国名を解答欄に記入しなさい。

問３　下線部ｂに関連して，同年，先進国は変動相場制に移行した。しかし，変動相場制は，1976 年に開催されたＩＭＦの暫定委員会において正式承認された。その暫定委員会が開催された国はどこか。解答欄に記入しなさい。

問４　下線部ｃに関連して，中東戦争の背景にはパレスチナ問題がある。しかし 1993 年，アメリカが仲介役となり，イスラエルとパレスチナ解放機構との間で，暫定自治（政府）原則の宣言が調印された。この原則に調印した，イスラエルの首相とパレスチナ解放機構の議長は誰か。解答欄に記入しなさい。

Ⅲ　次の文章を読んで，設問に答えなさい。(30 点)

ヨーロッパの多くの国は<u>欧州連合（ＥＵ）</u>(a)に加盟しているが，その加盟国数は2017 年 4 月現在で 28 か国である。その 28 加盟国のうち 19 か国では共通通貨であるユーロが使用されている。ユーロは 1999 年，ＥＵにおける新しい通貨体制である［ ① ］の成立とともに導入され，［ ② ］年に紙幣・硬貨の流通が開始された。共通通貨ユーロの導入は，両替費用を消滅させ，価格の比較も容易にしたので，ユーロ使用国間の取引をより円滑にする効果をもたらした。しかし，個々のユーロ使用国は独自の通貨を放棄したことにより，物価や景気を安定させるために利子率や［ ③ ］を調整する<u>金融政策</u>(b)を自ら行うことが不可能になった。

我々は日本においては我が国の法定通貨である円を使用しているが，ごく少数の例外を除けばこの円を海外で使用することはできない。したがって海外旅行時も含めて，国境を越えた取引を行う際には，通貨と通貨の交換比率である為替レート（為替相場）を意識しないわけにはいかない。テレビなどの毎日のニュース番組でも為替レートは株価とともに必ず扱われる内容であり，現在ではドルと円の為替レートに加えてユーロと円の為替レートも伝えられるようになっている。

しかし，やはり一番馴染みがあるのはドルと円のレートであろう。為替レートを決める要因はさまざまであるが，貿易収支と金利は為替レートに影響を与える。米国の対日貿易［ ④ ］字が拡大する，あるいは米国の金利に比べて日本の金利が［ ⑤ ］くなると，ドル売り円買いの動きが強まりドル安・円高へと変化する。

為替レートの変化は身近なところにも影響する。たとえば既に絶版となった本をオークションサイトで見つけたとする。そのサイトが国内のオークションサイトであれば他の参加者の様子だけを気にしていれば良いが，米国のオークションサイトであればドルと円の為替レートも同時に気にしておかなければならない。なぜなら，予想外に［ ⑥ ］が進んでいると思いがけず大きな出費をすることになるかも知れないからである。もちろん為替レートが逆向きに変化しているとお金が節約できて幸運ということもある。

ドルで定期預金を持つときはさらに注意が必要である。仮に 1 年物の定期預金だとしても，満期時の為替レートを予測するのは難しい。1 ドル＝110 円の時に 1 万ドル

の定期預金を開設し，1年後に3％の利子を得られるとしても，その時の為替レート次第では再び円に両替したときに利益が一瞬で吹き飛んでしまうかもしれない(c)（なおここでは種々の手数料は考えていない）。

ところでドルと円の為替レートはどのように変化してきたのだろうか。第2次世界大戦後の1949年4月に1ドル＝［ A ］円が設定され，そのレートは長期にわたり維持された。しかしドル・ショック（ニクソン・ショック）後，1971年12月のスミソニアン協定の際に円は1ドル＝［ B ］円に切り上げられた。そして，その新レートでも固定相場制を維持することが困難になり，1973年2月に変動為替相場制へ移行し1ドル＝260円程度の水準になった。

第1次石油危機後にしばらく1ドル＝300円程度の水準が続いたが，その後1ドル＝180円程度まで円は急上昇した。第2次石油危機の時期も含めて，円安局面と円高局面を繰り返していたが，趨勢としては徐々にドル高・円安に向かっていた。1985年にはプラザ合意(d)が成立し，この合意にもとづいて各国がドル売りの市場介入を行った結果，急速なドル安・円高となり，その後も徐々にドル安・円高が進み1ドル＝125円程度になった。そして円安局面と円高局面を繰り返し，1994年6月に東京市場で1ドル＝100円を突破し，1995年4月には一時，1ドル＝79円台を記録した。

その後は趨勢としては円高局面と円安局面を繰り返したが，2007年の米国の［ ⑦ ］の発生からドル安・円高となり，その傾向は比較的長期にわたって続き2011年3月には16年ぶりに史上最高値を更新し，同年8月には一時，1ドル＝［ C ］円95銭を記録した。その後は民主党政権から自公連立政権への政権交代，そして第2次安倍政権下における日本銀行の積極的な金融緩和もあり，2017年4月時点では1ドル＝110円程度の水準である。

問1　文中の空欄［ ① ］～［ ⑦ ］にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2　文中の空欄［ A ］～［ C ］にあてはまる適切な数字を解答欄に記入しなさい。

問３　下線部ａに関連して，ＥＵの発足・発展に関わる４つの条約（アムステルダム条約，ニース条約，マーストリヒト条約，リスボン条約）はどのような順番で発効されたか，条約名を適切な順番で解答欄に記入しなさい。

問４　下線部ｂに関連して，以下の文中の空欄 [Ⅰ] ～ [Ⅱ] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

景気の安定化のため，政府や中央銀行は金融政策や財政政策などを用いて [Ⅰ] を管理する政策を展開する。また，いくつかの政策手段を適切に組み合わせて目的の実現をはかることを [Ⅱ] という。

問５　下線部ｃに関連して，この定期預金で利益を確保できるかできないかの境目となる為替レートが存在する範囲として正しいものを選び，その記号を解答欄に記入しなさい。

ア．１ドル＝103円～１ドル＝104円

イ．１ドル＝104円～１ドル＝105円

ウ．１ドル＝105円～１ドル＝106円

エ．１ドル＝106円～１ドル＝107円

オ．１ドル＝107円～１ドル＝108円

問６　下線部ｄに関連して，この合意の後の円高により日本の対外直接投資は増加し始めた。直接投資に関する以下の文中の空欄 [i] ～ [iii] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

直接投資は国際収支の体系では [i] に含まれる。他の項目が不変であるとき，日本から海外への直接投資が拡大すると [i] の数値は [ii] する。また直接投資による収益は [iii] に含まれる。なお外国人労働者の海外送金は [iii] には含まれない。